

師範学校の保育者養成機能と音楽教育実践に関する史的研究： 佐藤吉五郎『和音感教育』との関連から

保育科 鈴木 慎一郎

本研究の目的は、師範学校の保育者養成機能に関して、音楽教育実践に着目して明らかにすることである。本研究で対象とする師範学校には、高等師範学校、女子高等師範学校、青年師範学校を含めず、各府県に設置された初等学校教員養成を目的とする師範学校、女子師範学校に限定する（1943年以降、男子の在籍した師範学校と女子の在籍した女子師範学校が統合、昇格され、官立師範学校となる）。

教育・福祉研究センター「研究申請書」（2007年度）では、以下の4点を課題として掲げた。

- ①「保育実習」の中で音楽教育実践がどのように行われていたか。
- ②附属幼稚園における音楽教育実践は、どのような内容であったのか。また、師範学校との連携は図られていたのか。
- ③附属幼稚園で実践されていたとされる音感教育は、『和音感教育』（1940）の著書である佐藤吉五郎の提唱する方法に基づいていたのか否か。
- ④師範学校において保育者養成独自の音楽教育実

践の在り方というものが開発されていたのか否か。

残念ながら、教育活動や他の研究活動等に時間を要したため、上記の4点すべてを解決することはできなかった。2007年度重点的に取り組むことができたのは、上記の③についてである。

具体的には、佐藤吉五郎『和音感教育』に附録として掲載されている「一箇年の保育実際案」を検討し、佐藤の提唱する音感教育の特徴を明らかにした。また、文献だけではなく、昭和館映像・音響室の協力を得て、佐藤の実践が録音されているビクターSPレコード（A-3086-3089）の音楽分析を行った。その他、防衛庁防衛研究所、東京家政大学図書館等で資料収集を実施した。

研究成果の一部については、日本音楽教育学会第38回大会（於：岐阜大学、2007年11月10日）において口頭発表を行った（題目「佐藤吉五郎による幼児への和音感教育実践：岡山県女子師範学校で生まれた課題意識から」）。2007年度取り組むことができなかった課題については、今後、継続的に研究していきたい。

言語連想における時代的变化の検討 —— 小・中学生について ——

短大 心理学科 荻野七重（共同研究者 小杉洋子 聖徳大学）

2006年度に、幼児を対象とし、ほぼ30年という時間的経過の中で、連想反応語の持つ傾向がどの程度不変的なものであるのか、性差については変化がないか、どのような反応後の内容的変化が起こっているかを検討することを目的として言語

連想実験を行った。その実験の内容については、「研究年報」No.12（2007）に報告したとおりである。また、結果については、反応語の分類を年齢別に行い、全刺激語に対する反応語の出現率を求め、「幼児の年齢別連想反応表（2007）」（資料）

として、本学紀要第44号に掲載した。今回（2007年度）は、その継続的研究として、小学生、中学生を対象に同様の実験を行い、幼児との連続的変化の様態、児童期の年齢に伴う変化、30年前に行った連想実験の結果との比較を行うための基盤作りをすることを目的とした。

そのために、今回の実験では、先に幼児に行った連想実験に用いた刺激語（名詞、動詞、形容詞からなる93語）とまったく同じ刺激語を用いた。しかし実験者が被験児一人ひとりに口頭で刺激語を言い、反応語を求めた幼児の場合とは異なり、刺激語を1枚1枚のカードに書き、そこに反応語を書き入れていくことのできる冊子を用意し、学級の授業場面を借りて、実験者が20秒から30秒

の速さで読み上げ、反応語を書かせていく方式をとった。

実験は、2008年2月・3月に、都内の4小学校（1年から6年までの全学年）、2中学校（2年生のみ）に依頼し、各学年につきほぼ300名からなるデータを収集することができた。

得られたデータは、一部（全体の6/7）については、全反応語の入力を終わっているが、残りについては未入力であり、2008年度の研究計画の一環として継続して入力、分類、分析を行っていく予定である。また、分類の結果を、本学「紀要」第45号に「小・中学生の学年別連想反応表（2008）」（資料）として掲載する予定である。

マウスを用いた脳機能と行動に関する研究

金子 尚弘・多喜乃 亮介・金山 喜一

近年、行動薬理学、長寿医学、発達障害学などの分野で、被験体としてマウスを用いて、生理的な要因と行動との関係を明らかにする研究が、従来に増して盛んとなっている。生活習慣病、行動障害あるいは発達障害など多方面の応用分野から、遺伝子解析への期待が高まっていると考えられる。

従来、行動実験のテストバッテリーとしては、一般活動量の他、迷路の学習や回避学習が主に用いられてきた。しかし、記憶など、より高次の認知機能を測定するためには、オペラント学習など、環境に働きかける能動的な行動を測定する必要がある。オペラント学習の利点は、より高次の行動を測定できることであると同時に、小さな機能的変化を見つけることができることであり、高次の脳機能を解析するためには不可欠の課題である。

今後、発達障害および精神疾患の遺伝子解析を行う上でも、従来のテストバッテリーに、オペラント学習を加える必要があるであろう。一方、行動実験には、実験環境や実験者の技量など、統制しにくい多くの要因が関与するため、同一条件を

設定したはずの実験であっても、結果が逆になるなど、信頼性に乏しいということが指摘されている。実験者の技量の要因を排除するためには、反応の自動形成が重要である。また、被験体の移動など、実験室毎に異なった環境にさらされる頻度を減らすことも考えなくてはならないのである。

更に、オペラント学習を行動のテストバッテリー項目に加えるためには、2つの問題を解決しなければならない。1つは、反応を形成し条件づけするためには少なくとも2週間程度を要するという問題である。2つ目は被験体の問題である。従来、学習行動の実験で用いられてきた齧歯類はラットであり、行動実験装置も主としてラット用のサイズのものであった。マウスを用いることは、個体のサイズ、摂取量、反応するための筋力など、実験上の問題から避けられてきたのである。

今回の実験では、被験体にマウスを用い、位置交替反応における誤答回数および反応時間を指標として、改変された遺伝子の役割のひとつを探ることとした。